

平成26年度大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験(研究者コース・専修コース) 問題と出題の意図

【関連科目(専門科目)】

9月	憲法	問題	<p>【第1問】 次の中から一つの言葉を選んで、それについて論じなさい。 (1)実質的憲法 (2)集団的自衛権 (3)国事行為</p>
			<p>【第2問】 憲法14条が保障する平等については、絶対的平等であると解釈する学説と、相対的平等であると解釈する学説とがあるが、(1)それぞれどのような考え方が、(2)いずれがより適切な解釈であるか、(3)この点について判例はどのように解釈しているかを論じなさい。</p>
		出題の意図	<p>【第1問】、【第2問】とも、憲法の基礎的概念について問い、基礎的知識を習得できているかどうか、また、どの程度の理解に達しているかを聞くものである。【第1問】は憲法総論・統治機構の分野から、【第2問】は人権論のうち平等の分野から出題した。</p>

平成26年度大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験（研究者コース・専修コース） 問題と出題の意図

【専攻科目】

9月	法社会学	問題	<p>【第1問】 「法システム」とは、〈法をシステムとして把握する〉という発想を前提とする概念である。そのような発想の含意と社会科学的意義とについて論じなさい。</p>
			<p>【第2問】 統計解析における区間推定、仮説検定、有意水準についてわかりやすく説明せよ。</p>
			<p>【第3問】 別紙1～5の図1～5は婚姻や親子についての日本及び各国のデータである。これらを総合的に分析検討し、日本の法と社会についての有用な社会科学的知見にまとめよ。 ※別紙の図1～5については、本サイトでは表示できません。ただし教務係にて閲覧することは可能です。</p>
		出題の意図	<p>【第1問】 「法システム」は今日の法社会学における基礎概念の一つであり、多くの標準的テキストにおいて一定の説明がなされている。その概念について問うことで、法社会学の領域に関する受験者の基本的な理解状況をはかることを企図した。</p>
			<p>【第2問】 法社会学の分析方法の一つとして必須である、統計的手法の基礎を原理的に理解しているかどうかを問おうとするものである。</p>
			<p>【第3問】 現実の社会的データを与えた上で、それを法社会学的視角から分析・検討し、有機的連関や背景要因を見だし、法と社会についての有意義な知見を構築する、基本的能力を問おうとするものである。</p>

平成26年度大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験(研究者コース・専修コース) 問題と出題の意図

【関連科目(専門科目)】

3月	法社会学	問題	<p>【第1問】 下の文章は、ある著名な法社会学者が日本社会の法意識と法律学について述べたものである。この文章を読んで(1)(2)の問いに答えなさい。 (1)著者の観察と分析によれば「法」と「法律」は社会的事実としてどう違うのか。 (2)この文章に示されているような仕方と言語の意味や用法に着目するという研究の進め方には、法社会学の方法として、どのような長所と短所があるか。 ※「文章」については、著作権がある文献が使われていますので、著作権法の規定により本サイトでは表示できません。ただし教務係にて閲覧することは可能です。</p>
			<p>【第2問】 「本人訴訟」とはなにか。また本人訴訟の増減に影響を与える要因にはどのようなものがあると考えられるか。さらにそれを検証するためにはどのような調査や分析をおこなえばよいか。具体的に詳しく論じなさい。</p>
		出題の意図	<p>【第1問】 法社会学者による学生向けの講演について、(1)「法律」と「法」の区別という法学的ないし法思想史的な区別の法社会学理論における意義を適切に説明できるか、(2)社会の人々の言語使用を観察することで法社会的現象ないし事実を研究することの法社会学方法論上の特性を説明できるかを問う。</p>
			<p>【第2問】 日本の法社会学で関心を持たれてきた本人訴訟のありかたを素材に、法社会学的研究方法の基本的理解と構想ができるかどうかを問おうとするものである。</p>

平成26年度大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験(研究者コース・専修コース) 問題と出題の意図

【関連科目(専門科目)】

9月	国際関係論	問題	<p>【第1問】 戦争の原因論に関する解説を行ってください。</p> <p>【第2問】 国際関係論における議論をふまえ、国境を超える人の移動がひきおこす諸問題を整理して記述してください。</p>
		出題の意図	<p>【第1問】 戦争原因論に関しての基礎的な知識を論述させ、国際政治学の知識をはかる問題である。たとえば、K.ウォルツであれば、レベル・オブ・アナリシスに関する言及が必須であり、適切な例示も望まれる。J.フィアロンであれば、1995年のInternational Organization誌掲載のRationalist Explanation of Warを踏まえ、情報の非対称性、コミットメント問題、価値不可分性に関して説明をする必要がある。このほか、勢力均衡論、覇権理論、権力交代論、長期サイクル論などの研究にも言及することが望ましい。</p> <p>【第2問】 国境を越えた人の移動に関する諸問題を整理して論じることを求めた問いである。国際関係論の基礎授業を履修し、教科書を読んで準備をしていれば支障なく答えられると考えられる。経済的な側面からすれば、高い賃金を求めて労働力が余剰している途上国地域から先進国へ移動し、そこで先進国で移民労働者によって仕事を奪われる人が移民受け入れに反対し、政治問題化する。また、人の移動が急激に進むことで、だれが「国民」なのか、という国家構成員をめぐる問題も引き起こす。また、それに関連して、異なる文化をもつグループ同士の対立が国内で先鋭化し、場合によっては大規模な人の移動が内戦を引き起こすケースなども挙げられるだろう。</p>
3月	国際関係論	問題	<p>【第1問】 平和を達成するための制度に関して、歴史的な展開を軸に議論してください。その際、具体的な事例を盛り込んで論じること。</p> <p>【第2問】 国際関係における個人の主体性について、理論的に整理をしつつ、また、適宜具体例を用いて論じてください。</p>
		出題の意図	<p>【第1問】 平和を達成するための国際制度を歴史的な展開を軸に議論させるもので、国際連盟から始めることもできるが、広く制度をとらえれば、ウィーン体制などにも言及できる。国際連盟⇒国際連合という全世界レベルでの展開に加え、米州や欧州などの地域的な動きにも言及することが望ましい。</p> <p>【第2問】 国際関係において個人がどのような場面でどのような程度まで主体として役割を果たせるのか、具体例をあげさせながら問うている設問である。人権条約における個人の主体性や、国際刑事裁判所にかかわる個人の扱い、欧州連合における個人の扱いなどに言及することが考えられる。</p>

平成26年度大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験（研究者コース・専修コース） 問題と出題の意図

【関連科目(専門科目)】

9月	政治学	問題	<p>以下の2問の全てに解答せよ。なお、解答の順序はいずれから始めても構わないが、その解答がどの問いに対する解答なのかを明示すること。</p> <p>【第1問】 いわゆる資源主義的平等論とA.センの平等論を比較しながら詳述せよ。</p> <p>【第2問】 熟議民主主義の内容や意義・限界について、20世紀以降の欧米における規範的民主主義理論の展開と関連づけつつ、可能な限り詳述せよ。</p>
		出題の意図	<p>政治学の重要問題に関する、最も基本的で重要な理論家や概念等に関し、第一に、個々の理論家や概念に即しながら、正確な知識が身に付いているか否かを考査する。同時に、そうした個別的知識を複数個組み合わせた、より大きな問題に対する解答を求めることにより、政治学のより全体的な言説構造の理解が的確なものであるか否かを考査する。</p>

平成26年度大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験(研究者コース・専修コース) 問題と出題の意図

【関連科目(専門科目)】

9月	日本政治 外交史	問題	<p>【第1問】 両大戦間の日本外交を国際協調主義とアジア主義の相克という観点から論ぜよ。その際、それぞれの立場を主唱・主導した主要人物の名前を挙げること。</p> <p>【第2問】 1980年代の日米関係について、政治経済・外交・安全保障の観点から論ぜよ。</p>
		出題の意図	<p>【第1問】 パリ講和会議以降、英米が主導する戦後世界体制に対して、日本の国益と合致しないという観点からアジア回帰を主張する勢力が徐々に幅を効かせるようになる。彼らは、霞ヶ関正統外交の固持が日本の進むべき道だと考える従来の勢力と対抗するようになるが、こうした国内の状況に対する理解を問う。</p> <p>【第2問】 一般的にロン・ヤス関係と知られる新冷戦下での1980年代の日米関係は、その親近感をよそに、アメリカにおいて「日本異質論」が噴出し、安全保障問題と経済摩擦で揺れた時代であった。他方、バブル景気で沸く日本も、世界の中での存在感が増し、アメリカの要求に対して「NO」と主張するようになる。日本に勢いがあった1980年代は日米両国の関係が変容した時代であったが、こうした転換期に対する理解を問う。</p>
3月	日本政治 外交史	問題	<p>【第1問】 1901年～1941年の間で外務大臣を歴任した任意の人物を一人選び、その外交政策の特徴について論じた上で、功罪を述べよ。</p> <p>【第2問】 9.11同時多発テロ事件以降から現在までの日米関係の変遷について論ぜよ。</p>
		出題の意図	<p>【第1問】 小村寿太郎から東郷茂徳までの間の外務大臣は兼任を含め実に30名以上に上る。この中から一人を選ぶことにより、20世紀における戦前期の日本の政治と外交に関する理解力及び知識を問う。</p> <p>【第2問】 9.11の同時多発テロ事件によって小泉首相は日米関係を重視し、アメリカをしっかり支える政策を選んだ。自民党政権下では基本的にこうした日米関係を重視する路線が踏襲されが、2009年の政権交代によって民主党が与党となったことにより、日米関係は揺れることになる。現在の自民党・安倍政権となって、再び従来の二国間関係に戻っているが、こうした変遷に関する知識を問う。</p>

平成26年度大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験（研究者コース・専修コース） 問題と出題の意図

【専攻科目】

9月	政治過程論	問題	【第1問】 政党システムの形成要因について論じなさい
			【第2問】 戦後日本の有権者に対し、価値観とイデオロギーが与えた影響について論じなさい。
			【第3問】 人はなぜ投票するのかという点について、複数の考え方から説明しなさい。
		出題の意図	【第1問】 政党政治について基礎的な知識を習得しているか、そのうえで、それが与える影響について多面的に考察できるかを問うた。
			【第2問】 戦後日本の政治意識の変遷を理論的にまた歴史的に説明することを求めた。
			【第3問】 政治過程の重要な一分野である投票行動について、基礎知識を体系的にもち、それらを理論的に考察できるかを問うた。

平成26年度大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験(研究者コース・専修コース) 問題と出題の意図

【関連科目(専門科目)】

9月	政治過程論	問題	<p>【第1問】 John H. Aldrich、David W. Rohde、Gary W. Cox and Mathew D. McCubbinsらは、議員は個人では達成することが困難な問題を実現するために政党を形成すると主張する。<u>(a) 個人では達成することが困難な問題とはどのようなものであり、(b) 政党を形成することでどのように実現できるのか</u>について、解説せよ。</p>
			<p>【第2問】 日本の衆議院議員選挙において、2005年以降、選挙ごとに多くの議員が入れ替わるようになった。この要因を、衆議院が1993年以降採用している小選挙区制中心の選挙制度とする見解が多く見られる。一方で、小選挙区制度を採用しているアメリカやイギリスでは、日本ほどの議席の入れ替わりは見られない。この点について、<u>(a) なぜアメリカやイギリスに比べて日本は選挙ごとの議席の入れ替わりが大きいのか、議席の入れ替わりの大きさを規定する要因は選挙制度以外に何があるのか、(b) 政党の戦略や運営の面から、議席の入れ替わりを緩和する手段として、どのようなものがあるかを説明せよ。</u>さらに、議席の入れ替わりが大きいために、議員が当選を重ねられなかったり、再選ばかり気にして長期的な視点にたった行動をとることができなかつたりするという問題が指摘されることもある。<u>(c) こうした問題は、現行の小選挙区比例代表並立制のもとで、いかにして解決できるのか</u>述べて。</p>
		出題の意図	<p>【第1問】 政党理論について、文献理解、基礎的な知識、応用能力の程度を問うた。</p>
			<p>【第2問】 選挙結果を制度的要因によって説明する能力を備えているか、そのうえで、比較の視点をまじえつつ、制度以外の政党の戦略・行動が与える影響についても考察することができるかを問うた。</p>

平成26年度大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験（研究者コース・専修コース） 問題と出題の意図

【専攻科目】

9月	行政学	問題	<p>【第1問】 日本の国家公務員の雇用形態にはどんな特徴があり、それが公務労働の効率性にいかなる影響を与えているか、諸外国と比較しつつ検討しなさい。</p>
			<p>【第2問】 地方自治体間の政策波及について、理論的背景を念頭に置きつつ論じなさい。</p>
			<p>【第3問】 執政長官のリーダーシップの源泉を複数の観点から論じなさい。</p>
		出題の意図	<p>【第1問】 日本の公務員制度の基礎的な知識の習熟度を確認することが、この問題の狙いである。採用、昇進、退職のあり方が公務労働の効率性にどのような影響を与えているか論述することが求められている。</p>
			<p>【第2問】 地方自治と自治体間の関係について、基礎的な知識を確認しつつ、伊藤修一郎らが論じてきた政策波及について論じることが求められる。具体的な事例があればなおよい。</p>
			<p>【第3問】 政治的リーダーシップに関する基礎的な理解の程度を確認することが、この問題の狙いである。比較政治学における大統領制研究を踏まえればより高い評価を得ることができるであろう。</p>

平成26年度大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験(研究者コース・専修コース) 問題と出題の意図

【関連科目(専門科目)】

9月	行政学	問題	【第1問】 ガバナンスという概念はいかなる意味を持つのか、それは現在の行政を理解する上でどのような意義を持つのかを論じなさい。
			【第2問】 いわゆる天下りとはいかなる現象を指すのか、その実態はいかなるものであるのか、この現象を発生する原因は何か、この現象についてどのように評価することができるのか、以上四点について論じなさい。
		出題の意図	【第1問】は、現在の行政を理解する上で欠かせない概念となっているガバナンスについて、その意味内容を正確に理解しているか、なぜこのような概念が用いられるようになってきたのかということを探ねることを通じて、学説史的理解と併せて、現在の行政の変化や特徴についての、大局的な理解をどの程度持っているかを確かめようとするものである。
			【第2問】は、いわゆる天下りについて、その定義、実態、発生の原因、評価という四点を探ねることを通じて、日本の行政の一つの特徴について、その背景をも含めて、具体的な事象について、学術的な理解をどこまで持っているかを確かめようとするものである。

平成26年度大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験（研究者コース・専修コース） 問題と出題の意図

【外国語】

9月	英語	問題	筆答試験では大学外に著作権がある外国語文献のみが使われますので、著作権法の規定により本サイトでは表示できません。ただし教務係にて閲覧することは可能です。
		出題の意図	<p>【第1問】 専攻に関わらず、法学・政治学の研究を進めていくうえで必要となる英文読解力を受験生が備えているかをはかるため、アメリカ合衆国における分割政府と最高裁判事任命の関係性にかかわる研究論文を課題とした。出典論文は、H. Sharma, & J. M. Scheb (2011) “The Impact of Divided Government on the Supreme Court Appointment Process: An Assessment of Judicial Extremism, 1946–2009” Politics & Policy. 39 (6):1077–1105である。先行研究の整理において、短い文章で的確に各研究の要点が説明されており、それらを適切に訳出できているかが重要であった。</p> <p>【第2問】 本問の英文は、政治的に多元化した社会に於いて司法府の果たすべき役割と法曹の法的推論の特徴とを結びつけて論ずる研究書からの抜粋である。英文としては平易であり、社会科学分野の研究を進める上での必要最低限の読解能力を問うたものであるが、同時に、政治学・法学分野に於ける司法府の基本的な位置づけが理解できているかどうかをも問うた。</p>
3月	英語	問題	筆答試験では大学外に著作権がある外国語文献のみが使われますので、著作権法の規定により本サイトでは表示できません。ただし教務係にて閲覧することは可能です。
		出題の意図	<p>【第1問】 国際的にも国内的にも問題となり、法律・政治の双方に関わる問題である、子どもの国際的な誘拐の刑事規制に関するごく基本的な英文である。文法的に正確な訳ができているかという面と全体の大意をつかめているかという面から英語能力をはかるものである。出典は、ハーグ条約の実務手引書である、“GUIDE TO GOOD PRACTICE under the Hague Convention of 25 October 1980 on the Civil Aspects of International Child Abduction”である。</p> <p>【第2問】 出題された文章は、公共財について解説している。公共財という法学・政治学に共通するテーマである点、文構造が明確で語彙も平易である点、内容把握において専門的知識を要しない点から、本文章を出題した。大学院において法学・政治学を学ぶうえでの必要最低限となる英文読解力と、その発展可能性を問うている。採点にあたっては、英文の構造と意味をより正確に理解できているかに重点を置いている。</p>